

アジア経済法令ニュース No.14-38

添付法令資料 1：モロッコの金融機関の事業及びその統制に関する 1993 年 7 月
6 日付法律第 1-93-147 号（目次）

添付法令資料 2：韓国派遣勤労者保護等に関する法律（目次）

添付法令資料 3：銀行内預金に係る保険に関する 2013 年 1 月 10 日付
モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：工業団地に関する 2009 年 3 月 3 日付インドネシア政令 No.24
（目次）

添付法令資料 5：労働者を雇用する企業、合作社、共同組合、農場、世帯及び
個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する
最低賃金水準を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：中国企業情報公示暫定施行条例（2014 年 8 月 7 日国务院令
第 654 号により公布）に関連して国家工商行政管理総局が同月
19 日に発布した 5 つの弁法のリスト

添付法令資料 7：商業秘密に関するウズベキスタン共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 9 月 26 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 金融商品取引法等による第三者の財産等の没収手続に関する規則（最高裁規則第 6 号）
14.09.24 公布／この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 44 号）附則第 1 条第 2 号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1283 号）
14.09.24 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 315 号）
14.09.25 公布／14.09.05 発効
- 4 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 316 号）
14.09.25 公布
- 5 貿易保険法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 311 号）
14.09.25 公布
- 6 貿易保険法施行令の一部を改正する政令（第 312 号）

- 14.09.25 公布／14.10.01 施行
7 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 74 号）
14.09.25 公布／14.10.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 2014 年版「団体国内旅行契約（模範文書）」、「団体出国旅行契約（模範文書）」及び「大陸住民の台湾地区への旅行契約（模範文書）」の簡素化バージョンの印刷・発布に関する通知
（关于印发 2014 年版《团队境内旅游合同（示范文本）》、《团队出境旅游合同（示范文本）》和《大陆居民赴台湾地区旅游合同（示范文本）》简化版本的通知）
14.09.19 発布 国家旅行局弁公室
- 2 「建物建築及び公共基礎施設工事施工分割下請負管理弁法」の改正に関する住宅及び都市・農村建設部の決定
（住房和城乡建设部关于修改《房屋建筑和市政基础设施工程施工分包管理办法》的决定）
14.08.27 発布 住宅及び都市・農村建設部 住建部令第 19 号／同日施行
- 3 生産安全事故応急処置評価暫定施行弁法
（生产安全事故应急处理评估暂行办法）
14.09.22 発布 国家安全生産監督・管理総局 安監総庁応急[2014]95 号／同日施行
- 4 再製造製品につき「旧をもって更に換える」試行の実施に関する文書の印刷・発布に関する通知
（关于印发再制造产品“以旧换再”试点实施有关文件的通知）
14.09.15 発布 国家發展及び改革委員会弁公庁 財務部弁公庁 工業及び情報化部弁公庁 商務部弁公庁 国家品質監督・検査・検疫総局弁公庁 発改弁環資[2014]2202 号
- 5 「港湾工事竣工検収弁法」の改正に関する決定
（关于修改《港口工程竣工验收办法》的决定）
14.09.05 発布 交通運輸部令 2014 年第 12 号／同日施行
- 6 「航路工事竣工検収管理弁法」の改正に関する決定
（关于修改《航道工程竣工验收管理办法》的决定）
14.09.05 発布 交通運輸部令 2014 年第 13 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于税务行政审批制度改革若干问题的意见
14.09.15 発布 国家税務総局 税総発[2014]107 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于修改《证券期货市场诚信监督管理暂行办法》的决定
14.09.05 発布 証監会令 106 号／14.10.15 施行
- 2 中国銀監会外資銀行行政許可事項實施辦法

- 14.09.11 発布 銀監会令 2014 年第 6 号／同日施行
- 3 中国保监会关于加强财产保险公司再保险分入业务管理有关事项的通知
14.09.16 発布 保監発[2014]76 号／15.01.01 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 特別債（VAMC 債）により購入された不良債権に対するベトナム信用組織アセットマネジメント会社（VAMC）の收受金及び前払いに関して定める通知
ベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 12 日付第 20/2014/TT-NHNN 号通知／
14.09.26 施行
- 2 中小企業への人的資源の訓練又は養成の支援を指導する合同通知
計画投資省及び財政省の 2014 年 8 月 13 日付第
04/2014/TTLT-BKHĐT-BTC 号合同通知／14.09.26 施行
- 3 生産及び経営の困難を回避するための若干の解決案、市場に対するサポート
及び不良債権の解決に関する政府の 2013 年 1 月 7 日付第 02/NQ-CP 号議決の
修正・補充に関する議決
政府の 2014 年 8 月 21 日付第 61/NQ-CP 号議決／署名日から施行
- 4 土地使用料の徴収について規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 45/2014/
ND-CP 号議定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 6 月 16 日付第
76/2014/TT-BTC 号通知の訂正に関する決定
財政省の 2014 年 8 月 14 日付第 1989/QĐ-BTC 号決定／署名日から施行
- 5 国家の投資貸付及び輸出貸付の金利、並びに投資後の支援のための金利差を
定める通知
財政省の 2014 年 8 月 11 日付第 108/2014/TT-BTC 号通知／署名日から施
行
- 6 2030 年を見据えた 2020 年までのベトナム建設資材発展総計画を承認する決
定
政府首相の 2014 年 8 月 22 日付第 1469/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行

第 5 韓国

- 1 石油及び石油代替燃料事業法施行規則一部改正令
14.09.22 公布 産業通商資源部令第 84 号／同日施行
- 2 表示・広告事項に対する統合
14.09.22 公布 公正取引委員会公告第 2014-45 号
- 3 産地管理法施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25625 号／14.09.25 施行
- 4 環境保健法施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25626 号／14.09.25 施行（ただし、一部を除
く。）

- 5 環境技術及び環境産業支援法施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25627 号／14.09.25 施行
- 6 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25629 号／14.09.25 施行
- 7 賃金債権保障法施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25630 号／14.09.25 施行
- 8 勤労基準法施行令一部改正令
14.09.24 公布 大統領令第 25631 号／14.09.25 施行
- 9 大統領令第 25583 号（国民健康保険法施行令一部改正令）中訂正
14.09.24 公布
- 10 化粧品法施行規則一部改正令
14.09.24 公布 総理令第 1097 号／同日施行
- 11 環境保健法施行規則一部改正令
14.09.25 公布 環境部令第 575 号／同日施行
- 12 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行規則一部改正令
14.09.25 公布 雇用労働部令第 107 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 13 賃金債権保障法施行規則一部改正令
14.09.25 公布 雇用労働部令第 108 号／同日施行
- 14 産地管理法施行規則一部改正令
14.09.25 公布 農林畜産食品部令第 110 号／同日施行
- 15 石油類価格表示制等実施要領改正
14.09.25 公布 産業通商資源部告示第 2014-178 号／同日施行
- 16 環境表示対象製品及び認定基準一部改正
14.09.25 公布 環境部告示第 2014-164 号／同日施行
- 17 法人税法施行令一部改正令
14.09.26 公布 大統領令第 25640 号／14.10.01 施行
- 18 所得税法施行令一部改正令
14.09.26 公布 大統領令第 25641 号／14.10.01 施行

第 6 台湾

- 1 医療器材管理弁法（修正）
14.09.22 発布 衛生福利部 部授食字第 1031606533 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Protection from Harassment Act 2014
Passed by Parliament on 13th March 2014 and assented to by the

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 アフガニスタン・イスラム共和国の安定化及び復興に係る国際的な取り組みにおけるグレートブリテン及び北アイルランド連合王国軍隊の参加に伴ってカザフスタン共和国の領域を通過する貨物／特別貨物のトランジットの保障に関するカザフスタン共和国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年9月19日付 No.237-V-ZRK／同月23日官報 "К а з а х с т а
н с к а я п р а в д а" 掲載

- 2 カザフスタン共和国の国内市場に対する液化石油ガスの供給計画の作成規則の承認に関する2012年7月5日付カザフスタン共和国政府決定 No.912 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014年9月24日付 No.1010／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 取引所及び取引所活動に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2014年9月12日付 No.ZRU-375／公布の日から6ヶ月経過後に施行

- 2 国際条約の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2014年9月16日付 No.PP-2236/同月22日施行
- 3 外国有限責任会社「Angren shakar」(ИП ООО «Ангрэн шакар»)により輸入される商品の関税正式化に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2014年9月12日付 No.261/同月22日施行
- 4 従業員の労働保護に係る措置の今後の改善に関するウズベキスタン共和国内閣決定
- 2014年9月15日付 No.263/同月22日施行
- 5 企業の再調整プロセスに対するモニタリングの実施手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
- 2014年9月11日付 No.01/24-26/23 同月17日法務省登録 No.485-2/同月22日施行

第16 トルコ

- 1 金融商品に係るトルコ財務報告基準 (TFRS 9) に関する通知 (シリーズ No.172) における変更の実施に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (シリーズ No.20)
- 2014年9月18日官報 No.29123/同年6月30日後に開始する会計年度に対し適用し、公布の日から施行
- 2 利害関係人の開示に係るトルコ会計基準 (TMS 24) に関する通知 (シリーズ No.167) における変更の実施に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知 (シリーズ No.26)
- 2014年9月18日官報 No.29123/同年6月30日後に開始する会計年度に対し適用し、公布の日から施行
- 3 トルコ共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間のトランス・アナトリア天然ガス・パイプライン・システムに係る覚書の承認の批准に関する法律 No.6554
- 2014年9月18日官報 No.29123/同日施行
- 4 トルコ共和国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の特惠貿易協定の承認の批准に関する法律 No.6555
- 2014年9月18日官報 No.29123/同日施行
- 5 砂糖の基礎資材及び砂糖の価格規則における変更の実施に関する科学、産業及び技術省の規則
- 2014年9月19日官報 No.29124/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 スタラホヴィツェ経済特別区に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する2014年8月22日付閣僚会議議長の公告 No.1248

- 14.09.22 公布
- 2 経済相の活動の詳細範囲に関する 2014 年 9 月 22 日付閣僚会議議長の命令 No.1252
- 14.09.22 公布／同日施行
- 3 上記 2 と同様の他の 16 の省の大臣の活動の詳細範囲に関する 2014 年 9 月 22 日付閣僚会議議長の命令 No.1253 ないし No.1268

第 19 チェコ

- 1 財産の評価に関する法律の執行に係る公告を変更する 2014 年 9 月 19 日付財務省の公告 No.199
- 14.09.25 公布／14.10.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコの金融機関の事業及びその統制に関する 1993 年 7 月 6 日付法律第 1-93-147 号** (目次)
- 2 **韓国派遣勤労者保護等に関する法律** (目次)
- 3 **銀行内預金に係る保険に関する 2013 年 1 月 10 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **工業団地に関する 2009 年 3 月 3 日付インドネシア政令 No. 24** (目次)
- 5 **労働者を雇用する企業、合作社、共同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する最低賃金水準を定めるベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **中国企業情報公示暫定施行条例(2014 年 8 月 7 日国务院令第 654 号により公布)に関連して国家工商行政管理総局が同月 19 日に発布した 5 つの弁法のリスト**
- 7 **商業秘密に関するウズベキスタン共和国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの金融機関の事業及びその統制に関する 1993 年 7 月 6 日付法律
第 1-93-147 号 (目次)

- 第 1 編 金融機関及びその事業遂行の条件 (第 1 条～第 44 条)
 - 第 1 章 金融機関の定義及びこれが行う取引 (第 1 条～第 12 条)
 - 第 2 章 金融機関が行う事業の組織的枠組み (第 13 条～第 20 条)
 - 第 3 章 金融機関の事業遂行に係る条件 (第 21 条～第 44 条)
- 第 2 編 金融機関の統制及び顧客の保護 (第 45 条～第 66 条)
 - 第 1 章 金融機関の統制 (第 45 条～第 55 条)
 - 第 2 章 顧客の保護 (第 56 条～第 66 条)
- 第 3 編 懲戒処分及び刑事罰 (第 67 条～第 91 条)
 - 第 1 章 懲戒処分 (第 67 条～第 78 条)
 - 第 2 章 刑事罰 (第 79 条～第 91 条)
- 第 4 編 雑則及び経過規定 (第 92 条～第 113 条)
 - 第 1 章 金融業者 (第 92 条～第 95 条)
 - 第 2 章 金融機関が行う事業の仲立人 (第 96 条～第 100 条)
 - 第 3 章 職業団体 (第 101 条～第 103 条)
 - 第 4 章 その他の雑則 (第 104 条～第 109 条)
 - 第 5 章 経過規定 (第 110 条～第 113 条)

添付法令資料 2 :

韓国派遣勤労者保護等に関する法律 (目次)

2014 年 3 月 18 日法律第 12470 号により一部改正 同年 9 月 19 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 勤労者派遣事業の適正運営 (第 5 条ないし第 19 条)
- 第 3 章 派遣勤労者の勤労条件等
 - 第 1 節 勤労者派遣契約 (第 20 条ないし第 22 条)
 - 第 2 節 派遣事業主が講ずべき措置 (第 23 条ないし第 29 条)
 - 第 3 節 使用事業主が講ずべき措置 (第 30 条ないし第 33 条)
 - 第 4 節 勤労基準法等の適用に関する特例 (第 34 条及び第 35 条)
- 第 4 章 補則 (第 36 条ないし第 41 条)
- 第 5 章 罰則 (第 42 条ないし第 46 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

銀行内預金に係る保険に関する 2013 年 1 月 10 日付モンゴル国法律 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 預金保険基金の活動 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 預金保険の保険料及び補償 (第 13 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 預金保険会社並びにその管理及び組織 (第 19 条ないし第 28 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 29 条ないし第 31 条)

添付法令資料 4 :

工業団地に関する 2009 年 3 月 3 日付インドネシア政令 No.24 (目次)
公布の日から 1 年の期間経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 工業団地の開発、管理、推進及び発展 (第 3 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 工業団地の規格及び便宜 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 工業団地の営業許可及び工業団地の拡張許可 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 工業団地の土地に関する使用权 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 6 章 工業団地の義務 (第 20 条ないし第 22 条)
- 第 7 章 工業団地における工業企業の義務 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 8 章 工業団地ナショナルチーム (第 25 条)
- 第 9 章 行政制裁 (第 26 条ないし第 29 条)
- 第 10 章 経過規定 (第 30 条)
- 第 11 章 終則 (第 31 条及び第 32 条)

添付法令資料 5 :

労働者を雇用する企業、合作社、共同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する最低賃金水準を定めるベトナム政府の議定（目次）
政府の 2013 年 11 月 14 日付第 182/2013/ND-CP 号議定／一部を除き 13.12.31 施行

- 第 1 条 調整範囲
- 第 2 条 適用対象
- 第 3 条 最低賃金水準
- 第 4 条 最低賃金の適用
- 第 5 条 施行の効力
- 第 6 条 施行の責任

添付法令資料 6 :

中国企業情報公示暫定施行条例（2014 年 8 月 7 日国務院令第 654 号により公布）に
関連して国家工商行政管理総局が同月 19 日に発布した 5 つの弁法のリスト

- 1 国家工商行政管理総局令第 67 号「企业公示信息抽查暂行办法」
- 2 国家工商行政管理总局令第 68 号「企业经营异常名录管理暂行办法」
- 3 国家工商行政管理总局令第 69 号「个体工商户年度报告暂行办法」
- 4 国家工商行政管理总局令第 70 号「农民专业合作社年度报告公示暂行办法」
- 5 国家工商行政管理总局令第 71 号「工商行政管理行政处罚信息公示暂行规定」

添付法令資料 7 :

商業秘密に関するウズベキスタン共和国法律 (目次)
2014 年 9 月 11 日付 No.ZRU-374 / 同月 12 日施行

第 1 章	この法律の目的
第 2 章	商業秘密に関する法令
第 3 章	基本的な定義
第 4 章	商業秘密に対する要件
第 5 章	商業秘密を構成することができない情報
第 6 章	商業秘密の所有者の権利
第 7 章	商業秘密の保護期間
第 8 章	商業秘密の管理体制の設定
第 9 章	商業秘密の管理体制の変更又は取消し
第 10 章	商業秘密の保護に係る措置
第 11 章	労働関係プロセスにおける商業秘密の保護
第 12 章	労働関係プロセスにおける商業秘密へのアクセスの停止のための根拠
第 13 章	事業主体の共同行動に際しての商業秘密の保護
第 14 章	商業秘密の所有者による受託者へのその移転に際しての商業秘密の保護
第 15 章	商業秘密の提示
第 16 章	商業秘密の提示に際してのその機密性の保障
第 17 章	裁判における商業秘密の調査の範囲
第 18 章	紛争の解決
第 19 章	商業秘密に関する法令の違反に対する責任
第 20 章	他の法令のこの法律への適合化
第 21 章	この法律の施行